

四半期報告書

(第34期第1四半期)

ピープル株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月4日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期
(自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 渕 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03 (3862) 2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03 (3862) 2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第33期
		第1四半期 累計(会計)期間	第1四半期 累計(会計)期間	第33期
会計期間		自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日
売上高	(千円)	612,161	692,066	2,935,760
経常利益	(千円)	43,029	83,878	374,331
四半期純利益 又は当期純利益	(千円)	25,036	58,199	234,728
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数	(株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額	(千円)	1,702,110	1,740,836	1,891,369
総資産額	(千円)	2,008,678	2,190,956	2,372,034
1株当たり純資産額	(円)	390.60	399.49	434.03
1株当たり四半期純利 益又は当期純利益	(円)	5.75	13.36	53.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	13.35	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	45.00
自己資本比率	(%)	84.7	79.5	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,656	△112,195	607,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△9,980	△15,710	102,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△85,627	△160,499	△108,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,093,413	1,400,547	1,689,414
従業員数	(名)	35	39	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 第33期第1四半期および第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	39(6)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、() は人材派遣会社から受入の派遣社員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
乳児・知育玩具	100,671	119.9
女兒玩具	83,574	160.3
遊具・乗り物	108,460	102.9
その他	45,479	122.8
合計	338,183	121.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外仕入比率は98.6%です。

(2) 受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
乳児・知育玩具	268,621	120.7
女兒玩具	164,231	103.3
遊具・乗り物	187,367	107.2
その他	71,847	128.5
合計	692,066	113.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	259,037	42.3	337,916	48.8
(株)ハピネット	69,183	11.3	80,309	11.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成22年4月19日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高前年同四半期実績対比13.1%増

当34期に入り、玩具部門の販売トレンドが上向きとなり、売上高は6億92百万円、前年同期間対比13.1%増となりました。

玩具部門では、乳児・知育カテゴリーにおける既存品「熱中知育シリーズ」が新春からゴールデンウィークまで予想を越えて上向きトレンドを示し、構成玩具では新製品「ピタゴラスこれなーんだ」（税込み4,410円）のヒットが加わり売上増に繋がっています。同カテゴリーでは、2歳児を対象に新たな市場を開拓する「2歳の子供部屋」（税込み15,540円）を発売し業界の話題を盛り上げております。

乳児玩具では“ノンキャラ良品シリーズ”で3月に発売した新製品の殆どが補充開始された他、6年来販売継続しているロングセラー品がTV番組で取り上げられ新たな口コミ話題となり、新しい消費者動員を促してシリーズ全体で強い回転を保っております。

又、女兒玩具カテゴリーでは、お人形の全般市場が大幅縮小トレンドを迎えていますが、当社のぼぼちゃんシリーズはほぼ前年並みに縮小を食い止め、カテゴリー売上を支えています。更に、前年度に人気沸騰し長期欠品していた「エコパピエ」（税込み4,179円）が当四半期の3月に販売再開後、好調を示し同カテゴリー売上増に結び付けました。

自転車部門では、当四半期でいきなり自転車シリーズの新製品として、「かじ取り式」新色ブリティッシュグリーン・「折りたたみ式」マーマレードオレンジ・業界初「“折りたたみ&かじ取り合体新機構”」のプレミアムと3種連続発売で人気を維持しています。又、当四半期では、いきなり自転車を卒業する小学生1年生に向け新製品「いきなり24インチ」を全国発売しており、新しい挑戦への取り組み店舗は未だ小規模ですが、挑戦店の意欲は高く期待を集めております。

営業利益は前年同期間比77.2%増益

売上高が前年同四半期対比で増収となった上に、当四半期では円高基調が輸入品原価に影響して原価率を引き下げ、売上総利益で大きく前年同期間実績を上回ったため、当第1四半期の営業利益は71百万円となり前年同期間対比で77.2%増となりました。営業利益率が第1四半期で10.3%とガイドラインを越えたのは、7年ぶりとなりました。

当四半期では、営業外収益に保有していた投資有価証券の売却益を計上したことで、経常利益および税引前四半期純利益が84百万円となり、四半期純利益は58百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて主として配当金の支払による現預金の減少で1億81百万円の減少となりました。

負債の部においては、当四半期末日をまたぐ輸入仕入決済による買掛金の一時的な増加、および次四半期以降に支払予定の配当金残高計上の一方、法人税等の支払いにより、前事業年度より31百万円減少しました。

純資産は四半期純利益の計上、利益剰余金の配当により前事業年度より1億51百万円減少の17億41百万円、自己資本比率は79.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首より2億89百万円減少の14億1百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払により1億12百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を取得した一方、順次売却を進めたことで16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により1億60百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、16,643千円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

②重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月21日～ 平成22年4月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月20日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,356,500	8,713	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	4,437,500	—	—
総株主の議決権	—	8,713	—

② 【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	79,500	—	79,500	1.79
計	—	79,500	—	79,500	1.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	650	610	750
最低(円)	570	510	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに、当第1四半期会計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,941	1,689,892
受取手形及び売掛金	388,188	294,767
商品	174,765	162,020
原材料	905	2,090
その他	15,628	23,863
貸倒引当金	△738	△559
流動資産合計	1,979,690	2,172,073
固定資産		
有形固定資産	※1 57,914	※1 58,674
無形固定資産	4,041	4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	61,956	50,544
その他	87,354	86,445
投資その他の資産合計	149,310	136,989
固定資産合計	211,265	199,961
資産合計	2,190,956	2,372,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,560	136,680
未払法人税等	16,742	133,724
その他	209,818	160,261
流動負債合計	400,119	430,665
固定負債		
長期未払金	※2 50,000	※2 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	450,119	480,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,712	162,712
利益剰余金	1,385,358	1,523,255
自己株式	△42,579	△42,579
株主資本合計	1,744,290	1,882,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,454	9,182
評価・換算差額等合計	△3,454	9,182
純資産合計	1,740,836	1,891,369
負債純資産合計	2,190,956	2,372,034

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年 1 月21日 至 平成21年 4 月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年 1 月21日 至 平成22年 4 月20日)
売上高	612,161	692,066
売上原価	310,038	330,599
売上総利益	302,123	361,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,128	109,156
販売促進費	12,037	10,316
運賃	35,773	38,161
役員報酬	17,362	18,461
給料及び手当	45,347	45,336
支払手数料	18,925	14,370
研究開発費	16,670	16,643
その他	37,668	37,776
販売費及び一般管理費合計	261,910	290,218
営業利益	40,213	71,249
営業外収益		
有価証券運用益	2,780	—
投資有価証券売却益	—	14,602
その他	621	904
営業外収益合計	3,401	15,506
営業外費用		
為替差損	—	1,534
投資事業組合運用損	585	—
為替予約評価損	—	1,342
営業外費用合計	585	2,877
経常利益	43,029	83,878
特別損失		
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	—
税引前四半期純利益	43,015	83,878
法人税、住民税及び事業税	3,771	15,940
法人税等調整額	14,208	9,739
法人税等合計	17,979	25,679
四半期純利益	25,036	58,199

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,015	83,878
減価償却費	9,586	6,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,602
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,491	△93,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,817	△11,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,295	36,880
その他	29,876	10,645
小計	102,098	18,748
利息及び配当金の受取額	102	3
法人税等の支払額	△543	△130,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,656	△112,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,980	△6,424
投資有価証券の取得による支出	—	△79,822
投資有価証券の売却による収入	—	70,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,980	△15,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△85,678	△160,583
その他	52	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,627	△160,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,908	△288,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,505	1,689,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,093,413	※ 1,400,547

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間（自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月20日)		前事業年度末 (平成22年1月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	453,735千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	447,064千円
※2 長期末払金の明細 未払取締役退職慰労金	50,000千円	※2 同左	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,093,758千円	現金及び預金	1,400,941千円
別段預金	△ 345千円	別段預金	△ 394千円
現金及び現金同等物	1,093,413千円	現金及び現金同等物	1,400,547千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月20日)及び
当第1四半期累計期間(自平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,437,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	79,816

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月15日 決算取締役会議	普通株式	196,096	45.00	平成22年1月20日	平成22年4月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、企業の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期末 (平成22年4月20日)	前事業年度末 (平成22年1月20日)
399.49円	434.03円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
1株当たり四半期純利益 5.75円	1株当たり四半期純利益 13.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 13.35円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	25,036	58,199
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,036	58,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.7	4,357.7
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 自己株式譲渡方式によるストックオプション	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年3月15日開催の取締役会において、平成22年1月20日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 196,096千円
- ②1株当たりの金額 45円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年4月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第33期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山下 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月4日
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐渕千鶴子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役兼代表執行役桐渕千鶴子は、当社の第34期第1四半期(自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。